

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1朝日生命大手町ビル17階

<https://www.jtb.or.jp/>

2015年10月5日

「DBJ・JTBF アジア 8 地域・訪日外国人旅行者の意向調査」(平成 27 年版) を実施しました

公益財団法人日本交通公社（会長 志賀 典人、以下「JTBF」という。）は、株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳 正憲、以下「DBJ」という。）と共同で、「DBJ・JTBF アジア 8 地域・訪日外国人旅行者の意向調査（平成 27 年版）」を実施しました。

本調査は、平成 24 年より DBJ が継続的にアジア 8 地域（韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア）の旅行嗜好や訪日経験の有無によるニーズの変化を把握することを目的に、海外旅行経験者を対象としたインターネットによるアンケート調査を実施してきましたが、本年は共同で、7 月に 4 回目となる調査を実施しました。

日本政府観光局（JNTO）によると、訪日外国人旅行者の増加が著しく（2014 年：1,341 万人（前年比 29.4%増）、2015 年 1～8 月：1,286 万人（前年同期比 49.1%増））、その 8 割はアジアからの訪日客で、またアジアの伸び率は他地域の概ね 2 倍以上となっているなど、アジアからの訪日客の意向を調査することは、今後のわが国のインバウンド観光振興を考えるにあたり、非常に重要と考えられます。今回調査結果においては、以下の 5 点が特に重要と考えられます。

- (1) 日本旅行の人気は、アジア 8 地域全体で引き続きトップであり、具体的に日本旅行を検討している割合も継続的に上昇している。
- (2) リピーターを中心に地方観光地への関心も高く、滞在の長期化・周遊化の動きもみられる。
- (3) 食事、買い物、観光などへの消費意欲が高く、国・地域により日本旅行の際に買いたいものには差がある。
- (4) 国・地域にかかわらず日本旅館への宿泊ニーズは高く、宿泊施設に求めることとしては、通信環境の整備（インターネット、Wi-Fi 等）が最も多い。
- (5) 日本各地においては、温泉や食など、外国人旅行者の訪日目的となっている地域資源も多い。これらインバウンド観光にかかる高いポテンシャルを実際の訪問に結びつけるためには、地域全体を戦略的にマネジメントする組織（DMO: Destination Management/Marketing Organization）などによる、より戦略的な取り組みが重要となろう。

当調査結果をご希望の場合は、当財団の

ウェブサイト<https://www.jtb.or.jp/research/inbound> をご覧下さい。

公益財団法人日本交通公社は「観光文化の振興」を担う公益財団法人として、調査研究事業を進めることにより、観光を通じた豊かな社会の実現に貢献します。

【お問い合わせ先】 観光研究情報室 TEL 03-5255-6073 Email : zaidan_info@jtb.or.jp